

平成19年度健全化判断比率及び資金不足比率について

平成19年度の決算に基づき健全化判断比率及び資金不足比率を算定したところ第1表のとおり
 いづれの指標についても早期健全化基準、財政再生基準を下回りました。

第1表

指標		門川町	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	該当なし	15.00	20.00
	連結実質赤字比率	該当なし	20.00	40.00
	実質公債費比率	10.2	25.0	35.0
	将来負担比率	10.6	350.0	—
資金不足比率		該当なし	20.0	—

- ・健全化判断比率のうち、いづれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければなりません。
- ・健全化判断比率のうち、いづれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければなりません。
- ・公営企業会計の資金不足比率が、経営健全化基準以上の場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

(1)健全化判断比率

1. 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質的な赤字の標準財政規模に対する比率

平成19年度の門川町の一般会計等(一般会計、草川土地区画整理特別会計)の実質収支は、黒字であり実質赤字は生じておらず、実質赤字比率は該当ありませんでした。

$$\text{※ 算式} \quad \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{0}{3,950,346 \text{千円}} = 0$$

- ・一般会計等の実質赤字額 : 一般会計及び草川区画整理特別会計の実質赤字額
- ・実質赤字額 : 実質収支が赤字の額
- ・標準財政規模 : 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、基準財政収入額等に普通交付税を加えたもの(臨時財政対策債を含む)

2. 連結実質赤字比率

公営企業会計を含めた全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率

平成19年度の門川町の一般会計等の実質赤字額及び公営企業会計の資金不足額は生じておらず、連結実質赤字比率は該当ありませんでした。

$$\begin{array}{l} \text{※ 算式} \quad \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{0}{3,950,346\text{千円}} = 0 \end{array}$$

3. 実質公債費比率

公債費や公債費に準ずるもの(公営企業債に対する繰出金等)の標準財政規模に対する比率

平成19年度の実質公債費比率は、前年度より0.5ポイント下がりました。

$$\begin{array}{l} \text{※ 算式} \quad \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \\ \\ = \frac{764,595\text{千円} - 419,291\text{千円}}{3,950,346\text{千円} - 419,291\text{千円}} = 9.78\% \text{ (H19単年度)} \\ \\ \text{(10.76\% + 10.17\% + 9.78\%)} / 3 = 10.2\% \text{ (3力年平均)} \end{array}$$

4. 将来負担比率

一般財源等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
町債年度末残高や退職手当支給予定額、債務負担行為などの将来に負担すべき負債の総額から、基金や普通交付税算入見込額などの資産を差し引いた額が、標準財政規模（1年間に入ってくる標準的な一般財源の額）の何倍に相当するかを表すもの。
平成19年度の将来負担比率は、10.6で、標準財政規模の約1割でした。

$$\begin{aligned} & \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る} \\ & \qquad \qquad \qquad \text{基準財政需要額算入見込額}) \\ \text{※ 算式} & \frac{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \\ & = \frac{6,975,045\text{千円} - 6,597,985\text{千円}}{3,950,346\text{千円} - 419,291\text{千円}} = 10.6\% \end{aligned}$$

(2) 資金不足比率

資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率

平成19年度の水道事業特別会計は資金不足が生じていないため、資金不足比率は該当ありませんでした。

$$\text{※ 算式} \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{0}{285,540\text{千円}} = 0$$

・資金の不足額：（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

・事業の規模：営業収益の額－受託工事収益の額